

令和 4 年 5 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13678

研究課題名（和文）数量的マクロ経済モデルによる保育市場の分析 米国の事例から

研究課題名（英文）Quantitative macroeconomic study on the U.S. childcare market.

研究代表者

久保田 荘 (Kubota, So)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授（任期付）

研究者番号：00814352

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：マクロ経済学的なアプローチで家族の経済学について研究を行った。主なテーマは、アメリカにおける保育市場についてである。私は1990年代後半に保育価格が急激に上昇したことを見つけ、またクリントン政権の社会保障改革に起因する仮説を示した。これを保育市場均衡モデルで検討した。さらに、世界的なコロナ危機を受け、家計の消費行動に関する新しいプロジェクトを開始した。特に、日本の10万円特別定額給付金に対する限界消費性向（MPC）を研究した。行政手続きに起因する支払いタイミングの違いを自然実験として利用した推計で、MPCは家族規模や家族類型に依存せず、ほぼ均質であることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

メインの米国保育市場の分析について、大きな学術的意義は政策が意図しない逆の効果をもたらす可能性を見いだしたことにある。具体的には、保育需要側への補助として行われた給付が、保育供給側である、子供のいる保育士の行動を変化させてしまったことである。これは、政策を考える上で一般均衡的效果を考慮することの重要性を示唆する。また、社会的意義については、米国の保育料高騰問題について、需要側への補助ではなく、保育供給側への補助、特に伝統的な家庭的保育を活用することが有効な解決策だと見いだしたことにある。

研究成果の概要（英文）：In this project, I have mainly studied the macroeconomic approach on family economics.

My main topic is the long-term trend of the child care market in the United States. I first find a sharp increase in the child care price in the late 1990s. I show that a massive expansion of federal and state means-tested child care subsidies, which were intended to stimulate the market, instead crowded out child care supply. A simple calibrated equilibrium model captures these effects. I also extended it to a rich life-cycle model and incorporate other taxes and benefits. Given the COVID-19 recession hit worldwide, I also started a new project about household consumption behaviors. In particular, I study the marginal propensity of consumption (MPC) to Japan's COVID-19 unconditional cash transfer program. I used a natural experiment about the timing of transfer caused by administrative procedures. Interestingly, the MPC is almost homogeneous over family size and family type.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：保育市場 女性労働 給付金 消費 ライフサイクルモデル

1. 研究開始当初の背景

アメリカでは女性労働参加率の低下が大きな社会問題になっている。これはジェンダー平等の観点からの倫理的問題であることに加えて、これは才能ある女性の就業を阻み、人的資本配分の歪みから経済成長を低迷させかねない。家庭内時間配分の長期トレンドを捉えた研究では、1990年代後半に両親が子供に使う養育時間が急増したことが示されていた。このため、同時期に保育費が高騰して両親による養育がデイケアを代替しているとする可能性が示唆されていた。

2. 研究の目的

一つ目の目的は、保育市場の投機的な統計指標を整備することである。経済学の通常の部分均衡モデルでは、単位あたり価格と数量が、また一般均衡モデルでは個々の市場への資源配分が重要である。保育市場でこれに対応する変数として、単位時間あたり保育費、児童数や時間数、そして保育園やベビーシッター、祖父母などの保育手段の選択についての推計が求められる。この推計については、Survey of Income and Program Participation (SIPP) 個票を用いることができる。これにより、市場保育(保育園や、家庭的保育、baby sitter など)や、祖父母などによる金銭を介さない非市場保育に分解してトレンドを求めることができる。技術的には、SIPP の児童保育調査は、1994 年以前と 1997 年以降で調査方法が変更されている。1994 年までの質問票保育時間と保育費用の内容に齟齬があり、単位時間あたり保育費用を計算するとバイアスが生じり。私は、1985 年から 1994 年の間は統一した基準が用いられていることを利用し、1994 年までの各指標の線形トレンドが、1997 年以降のトレンドと一致するように調整を行うことで、指標を整備することができる。

二つ目の目的は、この保育価格急騰の要因を解明することである。これについて、特に以下に述べる仮説を検証したい。アメリカでは保育園主体の他の先進諸国と異なり、家庭的保育(family daycare home)と呼ばれる、保育士個人の自宅で近所の子供を招いて開く保育サービスが大きなシェア(1990年で43%)を占めていた。家庭的保育士は半数以上が最低賃金を割り込む低所得者に相当する。しかし、6割ほどが自身も幼い子供を持つため、自分の子供を家で一緒に養育して、他の職では必要となる保育園利用費を節約できるというメリットがあった。この上で、アメリカでは1990年代後半から低所得層向け保育補助が大幅に拡大された。家庭的保育士は多くが補助金受給対象者となった。するとほぼ無償で保育園を利用できるため、自分の子供を外部の保育園に送って他のより賃金の高い職業に転職するインセンティブが生じた。このように、保育補助金拡充は通常考えられるように保育サービス需要を増加させただけでなく、保育士を市場から転出させて保育供給を低下させた可能性があり、それが保育市場均衡を通じて保育価格の急騰を引き起こした可能性がある。

三つ目の目的は、政策インプリケーションの導出である。保育費用高騰が確かめられたとして、ではこの問題をどう解決すれば良いのか、求める必要がある。仮に上記の仮説が正しいとすると、要因は保育園利用の需要側に補助金を出したことである。これを、逆に保育供給側へ支給することで、家庭的保育士をむしろ増やして大幅に価格を下げるのが可能になるかもしれない。

追加して、これは当初の研究目的には含まれなかったものの、コロナ危機の発生を受けて、家計や家族がどのような影響を受けたかについても政策分析も行った。特に、10万円特別定額給付金について、家族形態の違いによってどのような消費喚起効果に下がるかどうか検証した。これは、2020年4月からの菅政権での給付金の結果を検証することで、その時点での将来の政策、結果的には2021年12月から行われた岸田政権による子育て世帯に絞った給付金への政策インプリケーションの導出が目的であった。

3. 研究の方法

米国保育市場の研究について、一つ目のファクトファインディングについては、Survey of Income and Program Participation (SIPP) の個票統計を用いて、さらに年度ごとの変数や定義変更など調査内容の齟齬を修正することで、1985年から現在まで米国保育市場の変数の推移を計算した。二つ目、三つ目については、数量マクロモデルを用いたシミュレーション分析を行った。シンプルな保育市場の部分均衡モデルを使った分析では、保育価格の高騰を捉えることができた。さらに、これをより本格的な家計のライフサイクルを含んだモデルに拡張し、家計の所得階層別の結果なども考察した。

10万円特別定額給付金の家計や家族の影響については、2つのデータを使って検証した。ひとつはみずほ銀行の280万口座個票統計、もうひとつはマネーフォワード社の23万ユーザーの家計簿アプリデータである。給付金支給日が行政手続きの遅れによって家計ごとに異なったという事象を自然実験として利用して差の差推定を行なった。

4. 研究成果

米国保育市場の分析については、統計の整備、および仮説に整合的な簡単なエビデンスは見つけることができた。その上で、簡単な数値計算モデル、及び解析的なモデルを試行してみた。簡単な静学モデルでは低所得層について家庭的保育と通常の職業での2つの選択を考えており、労働市場からの退出を仮定していなかった。この場合、数量的にも米国の保育価格をほぼ捉える、仮説に整合的な結果が導出された。個々までの結果は、ワーキングペーパーにまとめられた。

しかし、労働市場からの退出を追加してモデルを拡張すると、当初の仮説が成り立つのが難しくなることが分かった。このため、保育価格急騰を説明する他の仮説として、クリントン政権によるEarned Income Tax Credit (EITC) の検討を始めた。これは、主に低所得層のシングルマザーには補助金となるものの、家庭的保育の主な担い手である、子供がいて婚姻状態にある低・中所得層について考えると、むしろ限界税率が上がっているかもしれないというものである。これにより、家庭的保育が減少した可能性がある。現在は、制度の検討およびデータの整理を行い、研究を将来も継続する予定である。

2020年の10万円特別定額給付金の分析は、特に、子供がいるかどうかの違いや、家族の人数の違いなどが、給付金受給後の消費行動について影響を与えないという結果を得た。興味深いことに、その後行われた岸田政権による給付金は子育て世帯に限られていた。私の研究結果は、この政策を検討するためには、消費喚起効果という数量的問題と、子育て世帯を優遇するという規範的問題について分け、後者に注目すべきであるという示唆を与えていた。論文としては、Journal of Economic Behavior and Organization および Japanese Economic Review に掲載された。また、日経、朝日、毎日、共同通信、テレビ東京など各種メディアに取り上げられ、また、東洋経済、金融ジャーナル、経済セミナーに一般向け解説を執筆した他に、日経新聞「コロナと闘う経済学 若手研究者に聞く」、またNHKスペシャル「検証 コロナ予算 77兆円」でインタビューが取り上げられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kubota So, Onishi Koichiro, Toyama Yuta	4. 巻 未定
2. 論文標題 Consumption Responses to COVID-19 Payments: Evidence from a Natural Experiment and Bank Account Data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jebo.2021.05.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Michiru Kaneda, So Kubota and Satoshi Tanaka	4. 巻 75
2. 論文標題 Who spent their COVID-19 stimulus payment? Evidence from personal finance software in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Covid Economics, Vetted and Real-Time Papers	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 So Kubota	4. 巻 70
2. 論文標題 The Macroeconomics of Covid-19 Exit Strategy: The Case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Covid Economics, Vetted and Real-Time Papers	6. 最初と最後の頁 109-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 久保田 荘	4. 巻 Vol.33 No.1
2. 論文標題 新型コロナウイルス危機のマクロ経済分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 医療経済研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24742/jhep.2021.01	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 So Kubota
2. 発表標題 Culture, Gender, and Structural Transformation: The Case of Turkey
3. 学会等名 2021 Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 新型コロナ関連政策のマクロ経済学的分析
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 コロナ危機のマクロ経済分析
3. 学会等名 日本経済研究センター 「AI・ビッグデータ経済モデル研究会」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Michiru Kaneda
2. 発表標題 Who Spent COVID-19 Stimulus Payment? Evidence from Personal Finance Software in Japan
3. 学会等名 Empirical Micro Research Seminar, University of Tokyo
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 兼田 充
2. 発表標題 Who Spent COVID-19 Stimulus Payment? Evidence from Personal Finance Software in Japan
3. 学会等名 Tokyo Labor Economics Workshop
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 Consumption responses to COVID-19 payments: Evidence from a natural experiment and bank account data
3. 学会等名 第22回マクロコンファレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧野 正樹
2. 発表標題 COVID-19 Misperception and Macroeconomy
3. 学会等名 第22回マクロコンファレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧野 正樹
2. 発表標題 COVID-19 Misperception and Macroeconomy
3. 学会等名 日本銀行金融研究所
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 Consumption Responses to COVID-19 Payments: Evidence from a Natural Experiment and Bank Account Data
3. 学会等名 日本銀行調査統計局
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀨野正樹
2. 発表標題 COVID-19 Misperception and Macroeconomy
3. 学会等名 Summer Workshop on Economic Theory
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 片山宗親
2. 発表標題 COVID-19 Misperception and Macroeconomy
3. 学会等名 Macroeconomics Seminar, University of Tokyo
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 The U.S. Child Care Crisis: Facts, Causes, and Policies
3. 学会等名 明星大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 The U.S. Child Care Crisis: Facts, Causes, and Policies
3. 学会等名 青山学院大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保田 荘
2. 発表標題 The U.S. Child Care Crisis: Facts, Causes, and Policies
3. 学会等名 東北大学
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 So Kubota
2. 発表標題 The U.S. Child Care Crisis: Facts, Causes, and Policies
3. 学会等名 Goethe University in Frankfurt (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 So Kubota
2. 発表標題 The U.S. Child Care Crisis: Facts, Causes, and Policies
3. 学会等名 Queensland University (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<https://sites.google.com/site/gkubotaso/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松田 一茂 (Matsuda Kazushige)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------